

年次別財政計画の概要（H29.9改定）

1 年次別財政計画見直しの必要性

平成27年3月に策定した財政健全化計画において、毎年度の決算及び普通交付税の算定方式の見直しや社会情勢の変化等に応じて、年次別財政計画をローリングさせて、見直しを行うことにより、財政計画と連動した行財政運営の確立を目指す。

2 年次別財政計画見直しの主な内容

【歳入】

- ① 市 税・・・平成28年度までの決算額等を考慮した税目別の税収見込み額で試算。
- ② 地方交付税・・・普通交付税及び臨時財政対策債の平成29年度の交付決定額を基礎とし、支所に要する経費等の算定方式の見直し及び段階的縮減見込を踏まえて試算。特別交付税は2億円増で計上。
- ③ 国県支出金・・・平成29年度当初予算をベースに、福祉関係のみ前年比1～2%増で試算。
- ④ 繰入金・・・財政調整基金を一般財源不足分に充てるため所要額を繰り入れて試算。
- ⑤ 市 債・・・毎年度公債費の元金償還額を超えない範囲での市債の借入れ（平成30年度のみ臨時財政対策債を含まない）で試算。
- ⑥ その他経費・・・平成29年度当初予算をベースに計上。

【歳出】

- ① 人件費・・・第3次定員適正化計画に沿った職員数の削減及び、再任用職員等の有効活用を踏まえて試算。
- ② 扶助費・・・臨時福祉給付金は皆減。障がい、子ども、高齢者の扶助費は1%～2%増で試算。
- ③ 公債費・・・合併特例債及び臨時債20年、過疎債12年、その他10年の借り入れで試算。
- ④ 物件費・・・平成34年度までに9%の削減で試算。
- ⑤ 補助費等・・・各団体、公営企業会計の計画額を計上。その他については平成34年度までに10%の削減で試算。
- ⑥ 繰出金・・・各特別会計の計画額を計上。
- ⑦ 投資的経費・・・特別分の事業費については、計画額を計上。一般分の事業費については、33億円～30億円の推移で計上。
- ⑧ その他経費・・・平成29年度当初予算をベースに計上。

3 年次別財政計画推計の結果

- ① 普通交付税一本算定後（平成34年度）の一般会計予算規模は、467億円
- ② 財政調整基金残高（平成34年度末）は、約40億円
- ③ 市債現在高（平成34年度末）は、約456億円（市民一人当たり約55万円）

【参考】前計画との予算総額比較

（単位：億円）

	H29 当初	H30 見込	H31 見込	H32 見込	H33 見込	H34 見込
H29.9 見直し計画 (A)	551	558	510	498	485	467
H28.9 見直し計画 (B)	558	540	513	489	473	468
差 額 (A-B)	▲7	18	3	9	12	▲1

年次別財政計画（H29.9改定）

【歳入】

（単位：百万円）

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
市 税	7,523	7,407	7,535	7,274	7,233	7,212	7,170	6,909	6,888
譲与税・交付金	1,625	2,321	2,079	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002
地方交付税	25,773	25,811	25,094	23,801	23,077	22,618	22,160	21,357	21,357
分担金・負担金	615	582	554	548	548	548	548	548	548
使用料・手数料	691	683	677	636	636	649	649	649	649
国県支出金	9,450	9,996	10,695	10,355	9,540	10,016	9,960	9,686	9,404
財産収入	147	122	261	110	110	110	110	110	110
繰入金	450	1,665	1,047	3,288	3,976	1,569	1,693	2,144	1,162
うち財政調整基金繰入金	0	1,316	690	2,663	3,223	1,182	1,306	1,757	774
寄付金・繰越金・諸収入	3,917	2,754	4,155	806	801	796	791	786	781
市 債	4,168	5,602	4,440	6,301	7,900	5,500	4,800	4,300	3,800
歳入合計	54,359	56,943	56,538	55,121	55,822	51,020	49,881	48,490	46,700

【歳出】

（単位：百万円）

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
人 件 費	9,273	8,590	8,592	8,484	8,983	8,447	8,460	7,955	7,535
扶 助 費	9,995	10,247	10,822	10,722	10,393	10,393	10,393	10,393	10,393
公 債 費	6,891	6,759	6,973	6,837	6,889	7,258	7,074	6,995	6,851
物 件 費	4,599	4,589	4,834	5,886	5,230	5,104	4,981	4,861	4,761
補 助 費 等	6,783	7,295	6,851	8,096	7,780	7,555	7,266	7,129	6,909
繰 出 金	5,850	5,853	5,931	5,321	5,218	5,269	5,384	5,439	5,444
積 立 金	2,734	868	1,511	310	310	310	310	310	310
投 資 的 経 費	5,602	8,933	7,702	8,861	10,444	6,113	5,447	4,847	3,941
うち普通建設事業(特別分)	962	3,864	2,523	4,882	7,071	3,041	2,475	1,875	969
うち普通建設事業(一般分)他	4,640	5,069	5,179	3,980	3,372	3,072	2,972	2,972	2,972
維持補修費・投資出資金・貸付金	421	568	434	604	575	570	565	560	555
歳出合計	52,148	53,704	53,650	55,121	55,822	51,020	49,881	48,490	46,700

※普通建設事業(特別分)：市庁舎建設、統合小学校建設事業など、一時的に多額の予算が見込まれる事業

※普通建設事業(一般分)：道路や河川の整備など、継続的に予算が見込まれる事業

※H26、H27、H28は決算数値、H29は当初予算数値、H30以降は見込み数値

※金額は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

【財政調整基金・市債】

（単位：百万円）

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
財政調整基金現在高	13,610	13,083	13,692	12,062	8,883	7,745	6,483	4,771	4,040
市 債 現 在 高	53,917	53,294	51,224	52,939	54,299	52,857	50,868	48,429	45,607

天草市における普通交付税等の推移予測

《条件》平成29年度交付額等を基礎とした概数から、算定方式の見直し(支所経費加算等)・国調人口減を加味した試算

